

台湾における軍事戦略の転換（1961-1991年）

五十嵐 隆幸

はじめに

- 第1節 中国大陸の混乱と「攻勢戦略」の限界
 - 第2節 「攻勢戦略」から「攻守一体戦略」への転換
 - 第3節 「攻守一体戦略」の実態
 - 第4節 「攻守一体戦略」から「守勢防衛戦略」への転換
- おわりに

（要約）

本稿は、1961年から1991年における台湾の「大陸反攻」作戦に向けた準備状況や「台湾防衛」作戦のための能力向上に向けた取り組みに着目し、その軍事戦略の転換時期について再検証することを目的としている。台湾の軍事戦略の転換時期については、2006年の『国防報告書』で示された「軍事戦略の変遷」が「定説」とされてきた。しかし、2013年に国防部と国史館が共同で編纂した『台湾全志 卷六 国防志・軍事組織制度篇』では異なった見解が出されており、「軍事戦略の転換」に関する国防部の公式見解が曖昧な状態となっている。本稿では、台湾の軍事戦略の転換が、それらの見解とは異なり、1969年後半から1970年の間に「攻勢戦略」から「攻守一体戦略」へと転換し、1991年に「国家統一綱領」が制定された後に「攻守一体戦略」から「守勢防衛戦略」へと転換した、と主張する。蔣経国時代の国府は、「大陸光復」構想の下、「攻守一体戦略」を転換させることはなかったのである。

はじめに

国共内戦に敗れ1949年12月に台湾へ撤退した蒋介石は、「大陸反攻」の拠点として台湾を独裁的に統治した¹。国府の「大陸反攻」政策は、蒋介石の「大陸反攻」にかけた意志が本物であったとしても、実際に本格的な「大陸反攻」作戦が発動されなかったため、軍事的所要から提起された政策ではなく、国民党による台湾の独裁的な統治を正当化するための政治的及び心理的な観点から必要とされた政策やスローガンと見なされる場合がある²。また、1972年7月20日に「大陸反攻」準備の中心組織である「国光作業室」が廃止され、奇しくもその日は蒋介石が最後の日記を記した日でもあることから、蒋介石が老衰でほとんど活動能力を失った時に、国府の「大陸反攻」は終焉を迎えたとの指摘もある³。一方で、蒋介石が標榜した「大陸反攻」を、政治・経済・軍事などを総合した「大陸光復」として蔣経国が継承し、その構想の下に軍事的な手段による「大陸反攻」の検討が続けられ、1991年に「国家統一綱領」が策定された時、真に「大陸反攻」が終焉したとの指摘もある⁴。

このような文脈のなかで、軍事力を指導するための根拠となる軍事戦略は、どのように定義されていたのであろうか。台湾の国防部が2006年の『国防報告書』で示した「軍事戦略の変遷」によると、まず、国府が台湾に撤退した1949年から「攻勢作戦」の時期が始まる。そして、1969年に「攻守一体」へと転換し、1971年に中華民国の国連代表権が中華人民共和国に移ると、

「攻守一体」を「攻勢主体」から「防衛主体」に調整した。1979年1月にアメリカが中華民国と断交し、中華人民共和国との間に外交関係を樹立すると、「守勢防衛」に転換した。そして、「守勢防衛」の下、基礎戦力が備わったとの理由で、1995年に「防衛固守、有効抑止」との戦略構想を打ち立てたとされている⁵。しかし、同報告書では、1969年に「攻勢作戦」から「攻守一体」へと転換した背景が説明されていない。また、1979年の米華断交と時を同じくして「攻守一体」から「守勢防衛」へと軍事戦略を転換したというのは、あまりにも迅速な対応であって不自然さを感じる。

国府が1969年に軍事戦略を「攻勢作戦」から「攻守一体」へと転換した要因は何だったのであろうか。むしろ、1971年の国連代表権消失のタイミングで転換したと見るほうが自然ではなかろうか。また、1979年の米華断交とほぼ同時に軍事戦略を「攻守一体」から「守勢防衛」へと転換し、その時点で「大陸反攻」を放棄したのであろうか。仮にそのタイミングだとした場合、国府が1979年以降も軍事的手段を含む「大陸光復」を目標として掲げていたのと矛盾が生じることとなり、国軍が蔣経国や政府よりも先に「大陸光復」を諦めたと捉えることもできる。したがって、「守勢防衛」への転換は、李登輝政権となった1988年以降ではなかろうか。

台湾の軍事に関する研究⁶については、2006年の『国防報告書』で示された「軍事戦略の変遷」が「定説」となって、各種研究が進められる傾向がある⁷。しかしながら、陳勇憲は、同報告書の内容を基に中華民国の国防政策の変遷を分析した研究において、蒋介石・蔣経国時代の軍事戦略は、中共側の攻撃を阻止して台湾の安全を確保すると同時に、適時に大陸反攻を計画するもの、すなわち「攻守一体」であり、米華断交を機に蔣経国が「台湾防衛」に重点を置くようになったと指摘している⁸。また、国防部の機密資料であった『国民革命建軍史』などを基に、2013年に国防部と国史館が共同で編纂した『台湾全志 卷六 国防志・軍事組織制度篇』において、「国府の軍事戦略は、1979年に『大陸反攻』の好機を創出する段階から『攻守一体』の段階へと転換し、1991年に『守勢防衛』の段階に転換した」と示されているように、蔣経国時代には「大陸反攻」の可能性を否定していなかったという「定説」とは異なった研究成果も出てきている⁹。

以上のことから、国府の軍事戦略については、2006年の『国防報告書』で示された定説と、国防部と国史館による共同研究の成果(以下、「新説」)に齟齬が生じていることがわかる。特に、『国防報告書』で1969年と示された「攻勢作戦」から「攻守一体」への転換は、新説で1979年と示され、『国防報告書』で1979年と示された「攻守一体」から「守勢防衛」への転換は、新説で1991年と示されている。これらの齟齬について、新説では何も説明されていないため、「軍事戦略の転換」に関する国防部の「公式見解」が曖昧な状態となっている。

これらを踏まえ、本稿では、蔣経国時代の国府が「大陸光復」構想の下、「攻守一体」の軍事戦略を転換させることなく、中国大陸の失地回復のために軍事力を用いる「大陸反攻」の構想を維持続けたという仮説を立て、その論証を進める。そして、「大陸反攻」作戦に向けた準備状況と「台湾防衛」作戦のための能力向上に向けた取り組みに着目しつつ、国府の軍事戦略の転換時期について、新たな解釈を試みることを本稿の目的としている。

論考を進める上で、本稿における用語を定義する。まず、「大陸光復」については、国府が中

国大陸の失地を回復し、全中国を三民主義の国家として再建するとの広義の意味で使用する。また、「大陸反攻」については、軍事力を用いて「大陸光復」を実現させる手段として狭義の意味で使用する。次に「軍事戦略」については、国防部が1982年に再版した『国軍軍事思想』に基づき、軍事戦略を政治戦略、経済戦略、心理戦略と並ぶ国家戦略の一要素と位置付けた上で、国力の中でも武力に関する「建立」（軍事力整備）と「運用」（部隊運用）を指導するための根拠として定義する¹⁰。また、軍事戦略の構想を時期に応じてまとめた用語として、現在の定説で用いられている「攻勢戦略」、「攻守一体戦略」、「守勢防衛戦略」といった区分を便宜的に使用する。そして、本論文の中心となる「攻守一体戦略」の概念については、国府が掲げた「復興基地を堅固にし、大陸反攻の好機を創出する」といったスローガンをもって定義する¹¹。なお、本論文で使用した資料の中で、「攻防一体」という表現も確認されたが、本論文では「攻守一体」と統一して表記する。

本稿では、これまで十分に活用されてこなかった蔣経国の言論集や著作に加え、近年公開が進んでいる档案や国防部の機密資料なども用い、国府の軍事戦略について検証を行う。なお、一般的に言えることであるが、軍事に関する史料は機密性が高いため、保存期間満了後も公開されるとは限らない。特に、台湾と中国の間は、現在でも軍事衝突が生起する可能性が少なからずとも存在するため、その企図を図り知ることができる作戦計画などを公開する可能性はほぼ皆無と言える。ただし、本論文の執筆にあたり、台湾の国防部が当該年度における国軍の動向などをまとめた機密資料『国防部年鑑』の限定的な使用が認められたため、本論文における軍事的な構想の分析については、同史料に依拠する箇所も多い。また、非公表となっている内容であっても新聞などで一部が報じられることもあるため、本論文では、国防部が発行する『青年戦士報』及び『青年日報』といった新聞も活用した。さらに、本論文では、米国の対台湾武器売却の動向や軍事協力の実態を検証するため、米國務省が編纂した「米国外交文書史料集（*Foreign Relations of the United States; FRUS*）」及びナショナル・セキュリティアーカイブ（*National Security Archive; NSA*）が情報公開法に基づき収集した安全保障に関するデータベース・コレクション「アメリカ外交政策極秘文書シリーズ（*Digital National Security Archive; DNSA*）」の一部を利用した。

なお、本稿では、第1節において、1960年代中盤、国府の「攻勢戦略」に限界が訪れていた様相を、第2節において、国府を取り巻く情勢の変化に応じて「攻勢戦略」が「攻守一体戦略」へと転換されていく様相を、第3節において、中華民国60年代における「攻守一体戦略」の実態を、そして、第4節において、「攻守一体戦略」が「守勢防衛戦略」へと転換していく様相を描き出すことで、国府の軍事戦略の転換時期を明らかにする。

第1節 中国大陸の混乱と「攻勢戦略」の限界

1. 大躍進の失敗と国府の「大陸反攻」構想

1960年代に入ると、共産党政権による大躍進の失敗を背景に、蔣介石は「大陸反攻」の機が熟したと判断した。そして、1961年4月1日、蔣介石は国防部に「国光作業室」を設置し、「大陸反攻」作戦の全般計画として「国光計画」の作成を開始させた¹²。

1962年初頭、台湾内部における「大陸反攻」準備はほぼ整ったのだが¹³、当時の国軍は、中国大陆を攻撃可能な戦闘機や爆撃機に加え、輸送機や揚陸艦などの輸送能力も不足しており、米軍の輸送支援がなければ大規模な「大陸反攻」作戦を実施することは不可能であった¹⁴。そのため、国府はケネディ (John F. Kennedy) 政権に「大陸反攻」への支援を打診したのだが、共産党による大陸の支配が盤石だと評価していたアメリカは、国府の「大陸反攻」に巻き込まれることを恐れ、回答を引き延ばして最終的に拒絶した¹⁵。結局のところ、国府は大陸での遊撃や海上突撃といった小規模な「大陸反攻」作戦を継続するほかに¹⁶、1962年の「大陸反攻」計画を継続状態とした¹⁷。また、国軍に特殊作戦指揮部を設置し、敵後方地域での特殊作戦計画を統一して作成するとともに、特殊作戦部隊の運用強化を図るようになった¹⁸。

その後も、国府はアメリカに「大陸反攻」への支援を求め続けた¹⁹。特に、中共側の核開発を背景に、再びアメリカに「大陸反攻」への支援を打診したのだが、1963年4月、ケネディ政権から「大陸反攻」を起こさないようにと説得されてしまった²⁰。そして、9月に蔣介石の代理で訪米した蔣経国は、ケネディに「大陸反攻」の了承を得ようとしたのが、ケネディは国府が続いている小規模な「大陸反攻」作戦の犠牲者が多いことから、引き続き双方が協力して大陸情報を収集するべきとの考えを伝え、蔣経国の要求には応じなかった²¹。

蔣介石は、1960年末に始まったベトナム戦争に乗じて「大陸反攻」を図ろうとも考えていた。蔣介石は、米軍の支援で国軍を広東省沿岸に上陸させ、ベトナムに対する共産党側の補給線を切断することを名目に「大陸反攻」作戦を発動させようとした。そのため、1965年9月に蔣経国をアメリカに派遣し、ジョンソン (Lyndon B. Johnson) 政権にベトナム作戦への支援を打診した。しかし、ベトナム戦争の幕引きと極東地域における全面戦争の回避を考えていたジョンソンは、国府からの「技術援助」のみを受け入れ、軍事支援については言及しなかった²²。これにより、大陸の内陸部から「大陸反攻」作戦を発動させる蔣介石の望みも消えていった。

1965年秋になると、蔣介石自身も「大陸反攻」の実現性が低くなったことを認め、積極的な動員を伴う「大陸反攻」作戦の停止を決定した²³。そして、1966年3月頃には、国軍が「大陸反攻」作戦を準備しているような兆候は見られなくなった²⁴。また、米軍の支援が得られない限り、「国光計画」を実行に移すことが難しいと認識していた蔣介石は、1966年初頭、軍事政策を「復興基地を堅固にし、大陸地区での抵抗を導き、台湾海峡を制御し、軍事戦備を強化し、即時に大陸反攻をする」と修正し²⁵、「復興基地」として位置付けていた台湾の確保を大前提に置くようになった。

2. 文化大革命と国府の「大陸反攻」構想

1966年5月に文化大革命が始まると、国府は「反攻の好機」だと判断した²⁶。しかし、国軍には大規模な「大陸反攻」作戦を準備する兆候は見られず、10月10日の国慶節以降は、従来の演説で強調してきた「反攻」を抑制するようになり、文化面や歴史面といった政治的な宣伝色を強めていった²⁷。

他方、1967年3月、国府は中国大陆の混乱を背景に、澎湖島への増派といった通常の部隊ロー

ーションとは異なる運用を決定した²⁸。そして、蔣介石は3月に台湾を訪問したゴールドバーグ（Arthur Goldberg）国連大使に「大陸反攻」案を提起し、アメリカからの承認と輸送支援を要望した。しかし、ジョンソン政権はすぐさまこれを拒絶した²⁹。国府がアメリカに「大陸反攻」への支持を打診したのは、これが最後となった³⁰。

当時、国府は大陸沿岸部に対する海上突撃や大陸内部における情報活動などを継続していた³¹。また、国軍は、依然として反攻任務、大陸の地形、解放軍の編制・装備に基づき陸軍歩兵師団の改編を進めていた³²。そして、「大陸内部での変乱に呼応して応戦し、全面的な反攻の機運を創出する」ことを狙いとし、「大陸における突然の変乱に策応する作戦計画」（以下、「王師」作戦計画）の検討を開始するとともに³³、1967年6月から7月にかけて空降司令部を増強改編し、大陸の変乱に即応して空挺兵を投入する態勢を強化していた³⁴。

しかしながら、12月16日、蔣経国国防部長が国軍第13期軍事会議において、「反攻」には決して良い時期ではないとの情勢認識を示した³⁵。こうして、文化大革命による大陸の混乱を好機と捉えた「大陸反攻」は、発動されることなく終わりを迎えたのである。

だが、台湾の確保を大前提とした上で「大陸反攻」を標榜してきた国府にとって、軍事力整備のあり方の再考を迫られる事態が生起していた。12月4日、蔣経国は、マコノギー駐華大使から、国府に対する軍事援助計画（Military Assistance Program; MAP）を将来的に廃止し、有償軍事援助（Foreign Military Sales; FMS）に切り替えていく方針が伝えられ、それに対応する措置として陸軍部隊の削減が提案された³⁶。蔣介石や軍高官らは、当然これに反対したのだが、蔣経国は、アメリカに対して国軍の近代化と火力の増強への支援を要求することを条件に、アメリカによる提案の受け入れを蔣介石らに説得していった³⁷。

1968年2月21日、国防部は、蔣介石が1967年5月に修正した「建軍綱領」に基づき、「建軍計画構想」を決定するとともに³⁸、「整建綱要計画」（いわゆる「精兵政策」の実施計画）や「陸軍整建計画大綱」などを策定し、陸軍部隊の削減を主体とした改革に着手した³⁹。一方で、国軍は1968年夏までに、大規模な「大陸反攻」作戦の下に特殊作戦部隊を運用するための「棉湖」計画を完成させるとともに、「新剿匪ハンドブック」を大陸情勢の変化や国軍の教育訓練と反攻作戦の現状に合わせて修正を行った⁴⁰。また、1967年7月から1968年6月までの間に大陸での遊撃や海上突撃を各12回実施し、従来通りの小規模な「大陸反攻」作戦を継続していた⁴¹。しかし、国軍には大規模な「大陸反攻」を準備する兆候が見られず、国軍の対大陸作戦は、「反毛沢東分子の扇動」に重点が置かれているようであった⁴²。

国府は、復興基地として位置付けた「台湾」の確保を前提とした上で、従来通りに「大陸反攻」に関する計画の修正や小規模な「大陸反攻」作戦を継続した。他方、アメリカからの無償軍事援助の削減が始まると、国府は、アメリカに対して「防衛上の必要性」を訴えることで、国軍近代化のために必要な武器装備や軍事技術支援などを要求していくのであった。

第2節 「攻勢戦略」から「攻守一体戦略」への転換

1. 「大陸光復」構想と「台湾」を取り巻く安全保障環境の変化

1969年2月6日、蔣経国は国防部拡大月会において、蒋介石が1933年に江西省での共産党討伐作戦時に提起した「七分政治、三分軍事」の思想を取り上げ、「大陸反攻」は「七分政治、三分軍事」の方法を採らなければならないと説明した⁴³。そして、3月29日から開催された国民党第10回全国代表大会では、「総綱」7条、「基地建設」15条、「大陸光復」14条からなる「中国国民党政綱案」が通過した。また、「大陸での反毛反共武装蜂起を支援し、時機を捉えて軍事反攻を実施し、武力と国民を結合させることで、復国建国の大業を完成させる」などの方針が示された⁴⁴。

こうして、国府は、単に軍事的な「大陸反攻」を追求することよりも、蒋介石が1950年3月1日の総統復帰の際に提起し⁴⁵、1954年7月に設置した総統府直轄諮問機関の光復大陸設計研究委員会⁴⁶（以下、光復大陸委員会）において検討を重ねてきた「大陸光復」をスローガンとして掲げるようになり⁴⁷、政治的な手段を主体に中国を再統一する意思を示すようになった。

そして、1969年7月1日に行政院副院長に就任した蔣経国は、国防部長の退任後も引き続き軍事会議に出席し、蒋介石に代わって国家指導者の立場で国軍を指導するようになった。また、9月16日に蒋介石が交通事故に遭って体調が不安定になると、国府の政策決定の中心は蔣経国に移っていった⁴⁸。

7月8日、アメリカはベトナムからの地上部隊の撤退を開始した。さらに、7月25日、ニクソン(Richard M. Nixon)大統領は、新たなアジア政策の基本構想(いわゆる「グアム・ドクトリン」、後に「ニクソン・ドクトリン」)を明らかにした。これ以降、国府を取り巻く安全保障環境が大きく変わっていくのであった。そして、9月23日、アメリカ国務省は、駐華大使及び駐台湾防衛司令部に対し、第7艦隊による台湾海峡での常時パトロールを随時パトロールへ変更することを伝えた⁴⁹。これに対し、国府は、離島地域に対する共産党側の圧力を増長させることになると抵抗を示した⁵⁰。しかしながら、国府が如何に抵抗しようともアメリカの方針を変えることはできず、12月24日、アメリカは第7艦隊による台湾海峡での常時パトロールを随時パトロールへ変更することを発表した。

当時の国軍は、陸軍が「陸軍整建計画大綱」などの計画に基づき、1969年5月以降、「反攻作戦」の基礎を築くことを目標とした改革に着手していた⁵¹。また、同年7月1日から1970年8月30日までの間、いわゆる「嘉禾案」に基づき、陸軍部隊の全面的な改編を進めていた⁵²。海軍は、老朽化した艦艇の更新を進めるのと同時に艦艇部隊の改編を行うほか、2つの陸戦隊師団の人員・装備の充実を図っていた⁵³。また、アメリカから「一隻をもって一隻に換える」との艦艇売却方針が示されたため、国府が艦艇を増加していくには、他の友好国から調達するか、自主生産をするしか方法がなくなり、造船技術の確立が今後の軍事力整備における焦点の一つとなっていた⁵⁴。空軍については、1969年3月に空軍技術局を航空工業発展センター(Aerospace Industrial Development Corp; AIDC)に改編し、航空機の自主生産を目標とした研究開発を始めていた⁵⁵。

アメリカからの無償軍事援助の削減が始まり、ニクソン・ドクトリン以降、国府に対するアメリカの軍事的コミットメントが低下していく中で、国府はアメリカから高性能の武器装備を調達するために努力していく一方、自主開発・生産に向けた体制を整備していくのであった。

そして、1970年1月9日、蔣経国は国軍高級幹部を召集し、国軍の作戦準備方針を指示する一方で、『金門作戦の2度目の大勝利』により、反攻に有利な時機を促して完成させることを希望する」と強調した。しかしながら、実際にはその発言以降、大陸への突撃作戦が実行されることはなくなった⁵⁶。

2. 「攻勢戦略」から「攻守一体戦略」への転換

蔣経国が国家指導者の立場で指導するようになった国軍は、1970年夏までに大規模な「大陸反攻」作戦の下に特殊作戦部隊を運用するための「棉湖3号」計画を完成させた⁵⁷。また、「大陸反攻」作戦時における機動力向上を目的とし、全ての陸軍部隊が行進訓練を実施したほか、陸軍以外の軍種にも将来の「大陸反攻」作戦に備えて遊撃戦の訓練を実施させるなど⁵⁸、大規模な「大陸反攻」作戦を見据えた訓練を行っていた。

一方で、1970年5月、国軍は、台湾、澎湖及び離島地区の防衛を目的とした「固安」作戦計画を策定し、独立作戦と軍事力整備の準拠とした⁵⁹。そして、9月25日、嚴家淦行政院長は、立法院第1期第46会期第1回会議の施政報告において、国防努力の方向性について説明する中で、「台湾、澎湖、金門、馬祖の防衛措置の強化」を一番目に示した⁶⁰。また、12月26日、行政院新聞局が主催した記者会見において、国防部報道官は、「現時点における国防の中心的任務は、復興基地の安全を確保するとともに、逐次、反攻作戦を準備することである」と強調した⁶¹。国府は、いよいよ「台湾」の防衛に力を入れ始めたのである。

当時の国軍は、陸軍が1970年9月に「大陸反攻」準備に充てていた2個の装甲歩兵師団を廃止する一方で、1971年にアメリカの援助で2個目のナイキ・ハーキュリーズ防空ミサイル大隊を新編し⁶²、台湾本島の防空能力の強化を図っていた。また、1970年1月27日、国府はアメリカ国防省との間で、UH-1Hヘリコプターの共同生産を有償軍事援助として契約した⁶³。それを受け、国軍は1971年12月16日に陸軍航空第1大隊第10空中機動中隊を新編し⁶⁴、陸軍部隊の航空輸送能力向上を進めていった。空軍については、アメリカの援助で旧式化した戦闘機をF-104戦闘機へ換装していくとともに、航空管制システムの更新を進め、台湾本島及びその周辺空域の防空能力を強化していた⁶⁵。また、1970年以降、空軍の対潜哨戒中隊にS-2E及びS-2Gを追加配備するとともに、1971年4月に海軍魚雷高速艇大隊を新編し、台湾周辺海域における警戒監視能力の向上を図っていた⁶⁶。このように、国軍はアメリカからの援助を受け、台湾の防衛作戦能力を向上させていた。

1960年代、アメリカから「大陸反攻」への支援を繰り返し拒絶された蔣経国は、軍事的手段に依る「大陸反攻」を追求することが難しいと認め、政治、経済、軍事などを総合した「大陸光復」構想を蒋介石から受け継いでいった。そして、蔣経国は、1969年3月の国民党第10回全国代表大会で決定された「中国国民党党綱」に基づき、「大陸光復」と「基地建設」を目標として

掲げて政権運営にあたり、中国統一のための復興基地として位置づけている台湾の経済建設に本腰を入れ始めた。また、1969年7月に発表された「ニクソン・ドクトリン」によってアジアの安全保障環境が大きく変化すると、国府の最終的な目標である「大陸光復」はおろか、そのための復興基地である台湾の防衛に関してもアメリカからの軍事的な支援が得られない可能性が高まってきた。そのため、国府は、「防衛上の必要性」を訴えることでアメリカから武器装備を獲得していくのと同時に、国府独自で台湾及びその周辺海・空域を防衛していく体制を構築していく必要性が生じてきた。

こうして、国府は、「大陸光復」を成し遂げるための大規模な「大陸反攻」作戦を見据える一方で、中国統一のための復興基地である台湾の基地建設を擁護するため、軍事戦略を「攻守一体戦略」へと転換させた。それは、くしくも蒋介石から蔣経国へと政策決定の中心が移っていく1969年の後半から1970年にかけてのことであった。

3. ニクソン・ショックと軍事戦略の調整

1971年7月、ニクソン政権の安全保障問題担当大統領補佐官キッシンジャー（Henry A. Kissinger）が極秘訪中し、翌年のニクソン訪中が発表された（いわゆる「ニクソン・ショック」）。1960年代後半、ベトナム戦争の泥沼に陥っていたニクソン政権は、ベトナム戦争の早期終結といった意図と対ソ戦略上の思惑から、対ソ関係が緊張していた中国との接近を始めていた。ニクソン・ショック後における台湾海峡の緊張状態を背景に、9月24日、嚴家淦行政院長は、立法院第1期第48会期第1回会議の施政報告において、「国軍は、24時間態勢を保持する部隊を指定しており、随時、大陸に投入して突撃作戦を実施することができる」、「防衛と反攻作戦に関する如何なる要求に応えることができる」などと述べ⁶⁷、「攻守一体戦略」の構想に基づく態勢を維持していることを強調した。

1971年10月、国連総会において「中華人民共和国招請・中華民国追放案」（いわゆる「アルバニア案」）が採択され、25日に中華民国の国連代表権が中華人民共和国へ移った。国連代表権の消失は、国府の「大陸光復」に対し、国際的な支持を得ることがほぼ不可能になったことを意味していた。そして、1972年2月、ニクソン大統領が中国を訪問し、両国政府は将来の国交樹立を前提として、共同声明（いわゆる「上海コミュニケ」）を発表した。上海コミュニケは、米中がそれぞれの立場を表明する性質のものであったが、「アメリカの全ての軍隊及び軍事施設は台湾から撤退ないし撤去されなければならないという立場を再確認した」、「この地域の緊張が緩和する⁶⁸にしたがい、台湾のアメリカ軍隊と軍事施設を漸進的に減少させるであろう」と示され⁶⁹、米軍及びその施設が台湾から撤退する方針が明言された。米中関係の改善は、アメリカの軍事的コミットメントの先行きについて、国府に不安を抱かせる大事であり⁷⁰、国府は軍事政策や軍事戦略の見直しを迫られることとなったのである。

1960年代後半、徐々に台湾の防衛を重視するようになった国府は、1969年後半から1970年にかけて「攻勢戦略」を「攻守一体戦略」に転換した。そして、ニクソン・ショック以降の米中接近や国連代表権の消失を受け、国府は次第に、戦略指導上の原則として「台湾本島の安全確保」

を優先するようになり、「台湾海峡の防衛」を主軸に軍事戦略の調整を進めた⁷¹。こうして、「攻守一体戦略」は、攻守の軽重が等しいものではなく、「守勢」重視の戦略へと性格が変わっていったのであった。

第3節 「攻守一体戦略」の実態

1. アメリカの対台湾軍事的コミットメントの変質

国府を取り巻く情勢が変わりゆく中、国府では蔣経国に指導力の発揮を求める声が高まってきた⁷²。1972年6月1日、行政院長に就任した蔣経国は、1969年の交通事故後、表舞台に立つことが減った蒋介石に代わり、総統名義で国家の大事を処理するようになった⁷³。

6月13日、蔣経国は立法院で「国防建設が無ければ、国家建設も無い」と述べ⁷⁴、国防建設が国家建設の中でも重要な地位にあるとの認識を示した。また、米中関係が日増しに発展していると判断した蔣経国は、もはやアメリカを頼りにすることができずと評価し、独立自主による国防科学技術の発展が急務と認識していた⁷⁵。そのため、国府は軍事力の強化、武器装備の近代化、兵器輸入先の分散、国防工業の育成を目指すようになった⁷⁶。

一方で、ニクソン・ショック以降、アメリカは将来の国交樹立を前提として中国との対話を重ねていったのだが、国府が求め続けた潜水艦の提供⁷⁷や戦闘機の共同生産⁷⁸などに応じ、国府に対する軍事的コミットメントを示し続けたのである。

このように、アメリカの軍事援助を受けつつ独立自主を主眼とした国防建設へと転換していく中、1972年7月20日、国府は、軍事的な「大陸反攻」準備の中心である「国光作業室」を廃止した⁷⁹。それは、「大陸光復」を目標としてきた国府が、国連代表権を失い、米中接近を受ける形で「大陸反攻」の構想を放棄したとも捉えられる組織改革であった。

1973年1月、ベトナム和平協定が成立すると、同年後半から在台米軍の撤兵が始まった。在台米軍の撤兵は、1972年2月の上海コミュニケで既にうたわれていたが、台湾の防衛上、戦力の低下は否めない事態であった。さらに、アメリカは、1974年の間にF-4戦闘機部隊とU-2偵察機部隊、そして核兵器を台湾から引き上げることを決定する⁸⁰とともに、台湾の経済成長を理由に74会計年度から台湾に対する無償軍事援助を停止した⁸¹。

ただし、アメリカは、これらの措置と並行し、1973年から1978年の間に、台湾でのF-5戦闘機の共同生産⁸²、UH-1Hヘリコプターの共同生産、軍用車両、戦術通信器材、工兵器材、小型ミサイル艇、ホーク地对空ミサイルシステムなどの「防衛性」兵器の有償軍事援助を計画し⁸³、国府の「台湾防衛」に対する軍事的な支援を継続していたのである。

当時の国府は、第1次石油危機の影響を受け、それまで安定的に成長を遂げてきた経済が停滞しており、蔣経国が「十大建設⁸⁴」を主導して経済危機から抜け出そうとしていた。そして、政府の積極的な経済政策によって、台湾経済は危機的な状況から抜け出し、国防支出についても、減額することなく、反対に増額することができた⁸⁵。こうして、国府は、アメリカの有償軍事援助を活用して武器購入を拡大していった⁸⁶。

このように、国府に対するアメリカの軍事的なコミットメントの性質が変わっていく中、蔣経国は1973年2月23日、立法院において、「今日における我々の国防上の任務は、台湾、澎湖、金門、馬祖の復興基地を堅固にし、随時、大陸反攻の準備をすることである」と述べた⁸⁷。また、8月6日、国防部高官が国家建設研究会において、当時の国防建設について、1966年に修正した「復興基地を堅固にし、台湾海峡を制御し、軍事戦備を強化し、大陸地区での抵抗を導き、即時に大陸反攻をする」といった国防軍事政策の下、「復興基地を堅固にし、大陸反攻の好機を創出する」との方針に従って進めている旨を説明した⁸⁸。また、国軍が「王師」作戦計画の修正を続けているように⁸⁹、国府は、大陸の混乱に乗じた「大陸反攻」作戦の準備も続けていた。

かくして、台湾の安全保障環境が変化していく中、国府は「大陸光復」のための復興基地である台湾の防衛態勢の強化を進めつつも、軍事的な手段を用いた「大陸反攻」の構想も保持し続けていたのである。

2. 蔣介石の逝去と「大陸光復」の好機

1975年4月5日、蔣介石は「三民主義の実行、大陸国土の光復、民族文化の復興、民主陣営の堅守」を旨とする遺囑を残して逝去した⁹⁰。

4月30日、高魁元国防部長は、蔣介石の遺訓を實踐し、「大陸光復」の使命を完成させることを誓う旨の談話を発表した⁹¹。また、6月23日から27日までの間には、蔣経国臨席の下、1975年国軍軍事検討会議が開催され、その総決議文では、①全軍が一心になって蔣介石の遺志を徹底して貫徹する、②正義のために鮮紅色の血を流す準備をして如何なる挑戦をも受けて立つ、③最後まで奮闘して反共復国の最後の勝利を戦いとる、といった国軍の努力目標が示された⁹²。9月8日、行政院は、立法院第1期第56会期を前にした施政報告の中で、国軍の態勢について、「(前略)復興基地を堅固にするとともに、攻勢準備を加速して大陸反攻の機運を創出している」と説明した⁹³。そして、23日、蔣経国は立法院での施政報告において、①精兵政策の実施、②武器更新の追求、③優良な軍紀の厳守維持、④持久戦力の強化、⑤敵要害への打撃と、蔣介石時代末期の路線に沿った国防方針を示した⁹⁴。そして、国軍は、自力更生と独立作戦の遂行を目標とし、「攻守一体」の概念に基づき、国軍部隊の近代化や教育訓練を進めていった⁹⁵。

蔣介石総統逝去一周年記念大会が行われた翌日の1976年4月5日、北京の天安門広場において、同年1月に死去した周恩来総理を追悼するために集まった民衆と北京市当局との間に衝突事件が発生した⁹⁶。当時、北京以外の大陸各地でも暴動が発生しており、共産党政権に対する民衆の不満が高まっている様子がうかがえた⁹⁷。このような大陸の情勢を背景に、蔣経国は12日に「大陸同胞に告げる書」を発表し、「地域、階級、信仰を問わず、協力して共産党を消滅しよう」と呼びかけた⁹⁸。そして、9月9日に毛沢東が死去すると、蔣経国は再び「大陸同胞に告げる書」を発表し、「毛沢東が死んだ今こそ、反共に立ち上がり、自由を回復する好機である」と呼びかけ、その内容を国軍がピラに印刷し、風船を用いて大陸に散布することで、大陸民衆が共産党政権に対して蜂起するように扇動した⁹⁹。

1977年2月25日、蔣経国は立法院において、「我々は、軍事的な反攻を発動する前に、必ず

先に政治的な反攻を強化して敵の内部を瓦解し、大陸本土から大陸光復を始めなければならない」と強調した¹⁰⁰。この発言は、国軍の「王師」作戦の構想とも合致していることから、国府内部では同作戦を発動して大陸の民衆に蜂起を促すことで、本格的な「大陸反攻」作戦へと発展させ、「大陸光復」を実現させる機運が高まりを見せていたのであろう。しかしながら、特殊作戦部隊が中国大陸へ投入されないばかりか、小規模な「大陸反攻」作戦すら発動されることはなかった。

1960年代後半以降、国軍は、「復興基地を堅固にし、大陸反攻の好機を創出する」とのスローガンの下、ほぼ毎年、「王師」作戦計画に修正を加え、大陸の混乱に乗じた「大陸反攻」作戦を検討していた。しかしながら、その軍事力整備は、台湾本島の防衛能力の向上に重点が置かれていたのであった¹⁰¹。1970年代中盤、共産党指導者の相次ぐ死を好機と捉えた「大陸光復」構想は、その尖兵として敵内部の瓦解や大陸民衆の扇動を行う特殊作戦部隊の態勢が整っていなかったため、作戦計画を実行に移すことができずに終わった¹⁰²。

国府は「攻守一体戦略」の下、「大陸反攻」と「台湾防衛」の双方を追い求めていた。しかしながら、その実態は、アメリカの軍事援助を得つつ、「台湾防衛」を優先させた軍事力整備を進めていたため、たとえ「大陸反攻」の好機と評価しても、依然として「大陸反攻」作戦を発動できる態勢は整っていなかったのである。

3. 米華断交と「攻守一体戦略」の継続

1978年2月、第1期国民大会第6回会議において、蔣経国は第6代総統に選出された¹⁰³。そして、5月20日、蔣経国は就任演説の中で、「三民主義の実践による大陸国土の回復」、「反共の立場の堅持」など、蔣介石路線を継承した基本方針を示した¹⁰⁴。

12月16日、総統就任から僅か半年しか経過していない蔣経国に、外交上最大の難問が立ち上がった。米中両国が外交関係を樹立すると宣言したのである¹⁰⁵。これに対し、蔣経国は18日から開催された国民党第11期中央委員会第3回全体会議において、「大陸の領土と主権は絶対に放棄せず、必ず『大陸光復』の使命を達成することを誓う」と強調した¹⁰⁶。国府は、「中華民国による中国の統一」に対して国際社会からの支持を得る見込みがほとんどなくなろうとも、「大陸光復」を強調することでこの危機を乗り切るとともに、中国による台湾統一への呼びかけに対抗していったのである。

1979年1月1日、米中国交正常化によって、1954年に締結された「米華相互防衛条約」は事実上無効化された¹⁰⁷。一方で、カーター政権内では、米中国交正常化に向けた交渉に先立ち、1978年5月には、中国側が台湾に対する「武力解放」の意思を抑制しなければ、国府への武器売却を継続する方針で一致していた¹⁰⁸。そして、10月末には、台湾でF-5E戦闘機の共同生産を追加で行うことを承認していた¹⁰⁹。また、アメリカは、米中国交正常化を発表する直前、国府に対し、条約の失効後に厳選された「防御性」兵器の売却を再開する準備があることを伝えていた¹¹⁰。アメリカは中国と国交正常化の交渉を進めていく過程において、上海コミュニケで約束した国府への直接的な軍事援助の停止を履行していく一方で、武器供与という形で国府に対する軍事的なコミットメントを継続する態勢を確立していたのである。

1979年4月10日、アメリカは、国府と非政府レベルで文化や通商などの関係を維持することを目的に、台湾の安全保障と武器売却に関する規定を含めた「台湾関係法」を制定し、1月1日に遡及して施行した¹¹¹。また、アメリカは米国在台協会を設置し、「台湾関係法」に基づく必要な業務を執り行わせることとした¹¹²。こうして、アメリカは「米華相互防衛条約」の失効後も、台湾の安全保障にコミットメントする「権利」を確保するとともに、中国の対台湾武力行使に対して介入するかどうかをあいまいにすることで、双方の現状変更行動を抑止する「戦略的あいまいさ」を保持し、台湾海峡の現状維持を図った¹¹³。

台湾の防衛に関してアメリカから一応の保障を得ることができた国府は、9月5日、行政院による施政報告の中で、「1979年上半期における全ての国防関連業務は、既定の方針に従い、台湾の確保を基礎として、大陸光復を目標とし、独立持久の精神に基づき、攻防戦備を強化し、海空の優勢を確保した」と説明し¹¹⁴、米華断交後も従来通りに「攻守一体」の方針が続いていることを明らかにした。また、国軍は、1979年に「王師」作戦から特殊作戦部隊の運用を抽出した「天威」作戦綱要計画を完成させ、1980年以降もこれらの計画を修正し続けたように¹¹⁵、米華断交後も「大陸反攻」作戦の検討を続けたのであった。

10月14日、デビッド (David Dean) 米国在台協会理事長は、翌年から国府に対する武器売却を再開する旨を発表した¹¹⁶。そして、1980年1月3日、アメリカ政府は、米国在台協会を通じ、F-104G 戦闘機や TOW 対戦車ミサイルなどの防御性兵器を「台湾関係法」に基づき国府に対して売却することを伝えた¹¹⁷。こうして、米中国交正常化に伴い停止されていたアメリカの対台湾武器売却は、「台湾関係法」を根拠として、早くも1980年に再開された。国府は、米華断交といった安全保障上の危機に見舞われ、独自の国防態勢を早急に構築しなければならない状況にあったのだが、断交前とほぼ同じようにアメリカから「防御性」の兵器を導入して軍事力整備を進めることができるようになったのである。

2月4日、孫運璿行政院長は、1979年下半期の国防軍事施政が既定の国策に基づいて進められ、反攻作戦に勝利する契機を創出したとの旨を説明した¹¹⁸。また、行政院は1981年度の施政方針について、国防面では「独立持久作戦の精神に基づき、攻守戦備の準備を加速させ、復興基地の安全を確保するとともに、大陸光復の契機を開拓する」と示した¹¹⁹。そして、3月4日、高魁元国防部長は、汪少倫立法委員の軍事力整備に関する質問に対し、「現段階における国軍の戦略指導及び軍事力整備は、『攻守一体』の構想に基づき、台湾海峡周辺海域をコントロールし、『復興基地を堅固にし、大陸反攻の好機を創出する』ことを第一要件としている。したがって、我々が台湾海峡の優勢を確保するために、国軍の武器装備を強化する面では、空軍を第一優先とし、次いで海軍力の強化である」と回答した¹²⁰。

国府は、「台湾関係法」によって、あいまいではあるものの断交後もアメリカから「台湾防衛」に対する軍事的な支援を得ることができるようになった。こうして、国府は、「攻守一体戦略」を転換させることなく、アメリカの支援を受けて「台湾防衛」の強化を図りつつ、「大陸反攻」の望みを捨てずに検討や準備を続けていったのである。

第4節 「攻守一体戦略」から「守勢防衛戦略」への転換

1. 「守勢」重視の「攻守一体戦略」の継続

蔣経国は、1981年3月29日から開催された国民党第12回全国代表大会の開会式において、「民国70年代（1981-1990）は三民主義が勝利する年代であり、中華民国が大陸を回復する年代である」と決意を新たに表明し、「三民主義によって中国を統一しよう」と呼びかけた¹²¹。また、この大会では、「三民主義によって中国を統一する案」が可決された。

翌30日、国民党第12回全国代表大会において、宋長志参謀総長は「復興基地を堅固にし、大陸反攻の好機を創出するとの原則に基づき、復国建国に向けて邁進する」と今後の国軍が努力する方向性を示した¹²²。また、4月20日、行政院は柯叔寶立法委員からの「大陸光復」に関する質問に対し、「国軍は反攻復国に向けた軍事的な態勢を緩めておらず、ここ数年来の軍事力整備は、『攻防一体』の原則に則り、台湾、澎湖、金門、馬祖の防衛措置を強化すると同時に、攻勢面についても強化している」と示すほか、大陸内部から大規模な反共革命を蜂起させるように扇動するといった従来と変わらない構想を回答した¹²³。

国民党第12回全国代表大会以降、国府は「三民主義による中国統一」を大陸政策のスローガンとして掲げるようになったが、依然として、軍事的な手段を用いて大陸内部から革命を発起させ、「大陸反攻」作戦へ発展させる「大陸光復」構想を保持していたのである。

1981年11月25日、宋長志を国防部長に任命する大統領令が發布された。翌26日には、宋長志の後任として、郝柏村陸軍総司令を参謀総長に任命する大統領の命令が發布された¹²⁴。これ以降、約8年間にわたり、郝柏村を軍令系統のトップとする体制が続くのであった。そして、参謀総長に就任した郝柏村は、12月10日、作戦会合を開き、「攻守一体」と「大陸反攻の好機を創出する」ための具体的な措置を研究するように強調した¹²⁵。

1982年3月16日、宋長志国防部長は立法院において、「現在、我が国の国防政策は、精兵政策と攻守一体である。戦略指導の面では、現段階は戦略守勢である。戦略守勢について言うならば、台湾海峡を防衛するためには、まず防空を重視すれば、制空が可能となり、海軍も制海することができる。（中略）台湾海峡をコントロールできれば、敵は海峡を越えて我が台湾の基地に達することができない。今日における我々の守勢は、将来の攻勢のためにある。（中略）戦略守勢の下、随時、攻勢の準備もしなければならない」と説明した¹²⁶。

国府は、「大陸光復」に対して国際社会からの支持を得る見込みがほとんど無くなるうとも、「三民主義による中国統一」といった新たなスローガンの下に「大陸光復」構想を持ち続けた。そして、国軍は、その構想の下、「復興基地を堅固にし、大陸反攻の好機を創出する」との使命を掲げ¹²⁷、「固安」作戦計画などの「台湾防衛」作戦のみならず、「天威」作戦計画など「大陸反攻」作戦に関する計画の修正を続け、それらの計画に基づき所定の部隊を待機させ、その訓練も行っていた¹²⁸。また、郝柏村も「大陸光復」の手段の一つとして、軍事的な反攻を認識していた¹²⁹。しかしながら、国府の「攻守一体戦略」は、宋長志の発言にもあるとおり、あくまでも「守勢」を重視したものであり、「攻勢」は「台湾の防衛」を前提としたものであった。

2. 戒嚴令解除と「攻守一体戦略」の継続

1986年10月7日、蔣経国は、1949年以来続く戒嚴令を解除する方針を示した¹³⁰。15日に開催された国民党中央常務委員会では、「動員戡乱時期臨時條款」（「反乱鎮定動員時期臨時条項」）の改正が全会一致で決定された。

国民党中央常務委員会で戒嚴令の解除が決定された10月15日、国軍は、蔣介石の生誕100周年を記念して「国光三軍統合作戦演習」を実施した¹³¹。「国光」というコードネームは、蔣介石の命によって1961年から作成が進められた「大陸反攻」作戦の全般計画（「国光計画」）と同じものであった。しかし、この演習は、最新式の武器装備や、その射撃などを政府高官、駐華武官団、民意代表、退役軍人、一般大衆、華僑などに対して展示する性質が強いものであった。「国光」というコードネームには、もはや「大陸反攻」といった意図が消え、単に「蔣介石の『大陸反攻』にかけた意志」を祭る言葉になっていたのである。

1987年7月1日、国府は「動員戡乱時期国家安法」（「反乱鎮定動員時期国家安法」、以下「国家安法」）を制定・公布した上で、15日に38年もの長期にわたり布かれていた戒嚴令を解除した¹³²。国軍は、「国家安法」施行に伴い、「台湾・澎湖防衛作戦国軍戦備規定」や「固安」作戦計画を修正して防衛作戦準備態勢を改善するほか、金門や馬祖地区での非正規上陸作戦に関する「莒光」計画、大陸地区の各種情報資料収集に関する「晨曦」工作綱要計画、「主戦場は大陸、支戦場は台湾」の戦略指導に基づく各種特種作戦計画を修正しつつ、それらに関する訓練を実施することで攻勢作戦能力の向上を図り続けた¹³³。しかしながら、国軍の軍事力整備については、「復興基地を堅固にし、大陸反攻の好機を創出する」と使命を掲げてはいるものの、台湾本島及び澎湖諸島の防衛作戦、特に、「制空、制海、対着上陸」作戦に関する能力向上が重視されていた¹³⁴。

戦時などの非常事態を規定する戒嚴令の解除は、中国大陸の共産党政権と対峙を続けてきた国府にとって、軍事戦略上の大きな転換点ではあったが、国府は「大陸光復」構想の下、「大陸反攻」と「台湾防衛」の双方を掲げた「攻守一体戦略」を転換することはなかった。それは、国府の「攻守一体戦略」が既に「台湾防衛」を重視したものであったためである。こうして、国軍は戒嚴令解除後も、「大陸光復」構想に基づく「大陸反攻」作戦の計画を修正し続けるとともに、その訓練も継続していくのであった。

3. 蔣経国の死と「攻守一体戦略」の継続

1988年1月13日、蔣経国は「全国軍民は、国府の三民主義と先代総統の遺訓の下、一致団結し、最後まで奮闘し、大陸光復を加速させなければならない。三民主義をもって中国を統一する大業を成し遂げることを託す」との遺囑を残して息を引き取った¹³⁵。そして、同日、中華民国憲法の規定に従い、李登輝副総統が総統に就任した。

1月15日、国民党中央委員会は「大陸同胞に告げる書」を発表し、大陸の人民に対して蔣経国の死去を伝えるとともに、「国民党は反共復国の方針を堅持し、三民主義による中国統一のために奮闘する」と示し¹³⁶、蔣経国の意志を引き継いでいくことを強調した。

また、国軍は、蔣経国逝去以降、郝柏村参謀総長の指示に基づき、警戒態勢を強化し¹³⁷、蔣経国の死に乗じて解放軍が台湾へ侵攻してくることに備えた。そして、2月4日、行政院が立法院に対して提出した1987年下半年施政報告の中で、国軍の作戦準備について、『攻守一体』の戦略構想に基づき、全軍をもって敵を破ることを主眼とし、防衛作戦を重点に置き、戦備準備を全面的に強化している」と説明された¹³⁸。国府は、蔣経国の死後も「大陸光復」構想に基づく「攻守一体戦略」を維持したのであった。

10月26日、鄭為元国防部長は、立法院において、「国軍の現在の任務は、復興基地を堅固にし、大陸反攻の好機を創出することであり、この政策は従来から変化していない」、「国軍は終始積極的に戦備の準備及び訓練に従事するとともに、攻守兼備・攻守一体の原則に則り、守勢作戦の態勢をとりつつも、必要時には若干の調整で攻勢行動に適応することが可能である」と説明し¹³⁹、「台湾防衛」を前提とした上で「大陸反攻」の準備を進める従来通りの「攻守一体戦略」に何ら変更がないことを明らかにした。

なお、国軍は、蔣経国逝去後も「台湾・澎湖防衛作戦国軍戦備規定」や「固安」作戦計画を修正して防衛作戦準備態勢を改善するほか、金門や馬祖地区での非正規上陸作戦に関する「莒光」計画、大陸地区の各種情報資料収集に関する「晨曦」工作綱要計画の修正を継続した。また、大陸地区における特殊作戦部隊の運用を目的とした「天威」作戦計画の修正や要員育成も続けていた¹⁴⁰。国軍は、国防部長が示したとおり、「攻守一体戦略」の下、従来通りに特殊作戦部隊を尖兵とする「大陸反攻」作戦の準備を行っていたのである。

4. 「大陸光復」構想の終焉と「守勢防衛戦略」への転換

1990年3月21日、国民大会は、蔣経国の任期を引き継いでいた李登輝を第8代総統として選出した¹⁴¹。そして、5月20日、第8代総統に就任した李登輝は、就任演説において、1年以内に「動員戡乱時期」（以下、「反乱鎮定動員時期」）を終結させ、2年以内に憲法改革を実施するとの方針を表明した¹⁴²。

大陸政策に関しては、台湾と大陸の民間交流拡大の趨勢を背景に、それに係る事務処理の効率化と大陸政策を統括する機関として、行政院隷下に「大陸委員会」を設置することが4月に決まっていた。そして、5月2日、立法院予算委員会は、光復大陸委員会を1991年6月30日までに廃止することを決定した¹⁴³。主に大陸出身の国民大会代表で構成される光復大陸委員会は、既に「大陸光復」について研究する力を失いつつあったのだが¹⁴⁴、大陸との民間交流が緊密になるにつれて、国府は「統一」といった長期的な目標よりも、現状に即したより実効性ある大陸政策について検討を行う必要性が生じていたのである。

7月27日、李登輝は国軍年度工作検討会において、「中国統一の目標は絶対に変わらない。変わるの、目標を実現するための策略と方法である」と示し¹⁴⁵、「中国統一」のための手段として軍事力の行使を含んでいる「大陸光復」構想の転換を示唆した。

8月、総統府は、大陸政策を決定する機能を強化し、将来の国家統一事業を計画することを目的に、「国家統一委員会」の設置を決定した¹⁴⁶。そして、李登輝は1990年10月に「国家統一委員会」

を設置し、大陸政策の新たなガイドラインとして「国家統一綱領」の策定を開始した。

1991年2月、国家統一委員会第3回会議において「国家統一綱領」が議決され、翌3月の行政院第2223会議において採択された¹⁴⁷。同綱領に基づく大陸政策は、「中国統一」を掲げる点では従来の路線に沿ったものであったが、政治・経済・文化・軍事などの分野を総合した「大陸光復」構想が引き継がれたものではなかった。

3月9日、陳履安国防部長は、国防部記者会見において、「反乱鎮定動員時期の終結後も、共産党は我々の仮想敵である」、「反共政策は変わらず、軍事的対峙の状態も結束しない」と説明した¹⁴⁸。そして、4月15日、国軍では「国家の前途と国軍の使命」をテーマに、郝柏村行政院長による講話が行われた。郝柏村は国軍の使命について、「①台湾、澎湖、金門、馬祖を防衛し、共産党の軍事的な冒険行為を抑止し、台湾海峡の平静を確保し、兩岸の平和的競争に保障をもたらすこと、②中華民国憲法を擁護し、民主法治を保障すること、③自由世界と西太平洋地区の防衛責任を分担することである」と述べた¹⁴⁹。蔣経国時代、国軍の使命は「復興基地を堅固にし、大陸反攻の好機を創出する」と掲げられていたのが、郝柏村の講話には、既に「大陸光復」や「大陸反攻」といった文言はなくなっていた。

4月22日、国民大会臨時会議において、「戡乱時期臨時條款廢止案」（「反乱鎮定動員時期臨時條項廢止案」）が通過し¹⁵⁰、5月1日、約43年間続いた「反乱鎮定動員時期」が終結した¹⁵¹。「反乱鎮定動員時期」の終結は、北京の共産党政権を反乱団体とみなす「国共内戦」の法的な終了を意味し、「反共復国」の基本国策の放棄にも等しい変革であった¹⁵²。そのため、郝柏村は、度々「反乱鎮定動員時期が終結しても、反共の基本国策を放棄したとは示しておらず、大陸との交戦状態の停止も示していない」との旨を説明し¹⁵³、「中国統一」を目標に共産党政権との対峙が続いていくことを強調した。

そして、7月27日、光復大陸委員会は廃止され、その役割を終えた¹⁵⁴。蒋介石から蔣経国に引き継がれた「大陸光復」構想は、大陸政策の新たなガイドラインである「国家統一綱領」の成立と光復大陸委員会の廃止をもって、実際に行動に移されることなく終焉を迎えたのである。

一方で、国軍は、「反乱鎮定動員時期」終結後も、「天威」作戦計画の修正やその要員の育成を続けていたのだが、1991年夏以降、「復興基地を堅固にし、大陸反攻の好機を創出する」といったスローガンを掲げることはなくなった¹⁵⁵。国軍は、「大陸光復」構想の下、1969年以来、「攻守一体戦略」に基づき、作戦準備や軍事力整備を続けてきた。しかし、1991年3月に「国家統一綱領」が成立されると、共産党との軍事的対峙の状態は継続されつつも、軍事力で中国大陸の失地を回復する「大陸反攻」も停止された¹⁵⁶。

こうして、国府の「攻守一体戦略」は終焉を迎え、台湾の固守を目標とした「守勢防衛戦略」へと転換されたのである。

おわりに

本稿は、台湾の軍事戦略の転換時期について、蔣経国時代の国府が「大陸光復」構想の下、「攻守一体戦略」を転換させることなく、中国大陸の失地回復のために軍事力を用いる「大陸反攻」

の構想を持ち続けたという仮説を基に、「大陸反攻」作戦に向けた準備状況と「台湾防衛」作戦能力の向上に向けた取り組みに着目しつつ、検証を進めてきた。

本稿における検証の結果、蔣経国時代の国府は、「大陸光復」構想の下、軍事的な手段による「大陸反攻」の構想を維持しており、その軍事戦略は、「攻守一体戦略」のまま転換されていなかったことを確認した。また、軍事戦略の転換時期については、2006年の『国防報告書』で示された「軍事戦略の転換」に基づく「定説」や、2013年に国防部と国史館の共同研究として発表された「新説」とは異なり、1969年後半から1970年にかけて「攻勢戦略」から「攻守一体戦略」へと転換し、1991年に「守勢防衛戦略」へと転換したことが明らかになった。

1949年以来、国府は「攻勢戦略」の下、「大陸反攻」の機会を狙い続けていたのだが、アメリカの支持や軍事的な支援を得ることができず、発動することができなかった。そして、1969年3月の国民党第10回全国代表大会で「中国国民党政綱案」が通過すると、国府は「大陸光復」と「基地建設」を目標として掲げ、台湾の経済建設を推進していくようになった。一方で、7月にニクソン・ドクトリンが発表され、国府を取り巻く安全保障環境が変化すると、国府は独自の努力によって台湾の安全を確保していく必要性に迫られた。こうして、国府は、「大陸光復」を成し遂げるための手段としての「攻勢」と、「基地建設」の安全を保障するための「守勢」の双方を目標とした「攻守一体戦略」へと軍事戦略を転換した。そして、1971年のニクソン・ショックや国連代表権消失を受け、実行統治する台湾を死守するため、「守勢」を重視して軍事戦略の調整が進められた。

その後、在台米軍の撤兵や無償軍事援助の停止、1979年の米華断交を経ても、国府に対するアメリカの軍事的コミットメントは続いていった。一方で、1981年3月の国民党第12回全国代表大会で大陸政策の新たなスローガンとして掲げられた「三民主義による中国統一」の下、国府は軍事的な手段の行使を含む「大陸光復」構想を保持し続けた。結局のところ、国府は、根拠や形式は変わってもアメリカから「台湾防衛」に対する軍事的支援を受け続けることができたこともあり、「大陸光復」構想に基づく「攻守一体戦略」を転換させる必要性はなかったのである。

国府は、1988年の蔣経国死後も「大陸光復」と「攻守一体戦略」を掲げ続け、特殊作戦部隊を尖兵とする「大陸反攻」作戦の計画修正や要員育成を続けてきた。そして、蔣経国から総統職を継いだ李登輝の下、1991年3月に大陸政策の新たなガイドラインとして「国家統一綱領」が制定され、5月に約43年間続いた「反乱鎮定動員時期」が終結し、7月に光復大陸委員会が廃止されたことで、国府の「大陸構想」は終焉を迎え、「攻守一体戦略」も「守勢防衛戦略」へと転換されたのであった。

注

- 1 本稿では、特に断らない限り、「中華民国政府」とは、中華民国国民政府（1925年に成立し、28年から29年にかけて国際的に承認された南京政府）以降の中華民国政府を指し、その実効支配領域の変化や国際的承認の多寡を問わず、便宜上「国府」と表記、略称は「華」とし、「国民党」は中国国民党を指す。「台湾」とは台湾移転以降の中華民国政府が実効支配を続けている全領域を指す。ただし、「台湾、澎湖、金門、馬祖」な

どと国府統治領域を区別する場合、「台湾」とは台湾島の名称を指し、略称を「台」とする。台湾の軍隊は、1947年の憲政移行後は「中華民国国軍」が正式名称であり、「国軍」が一般的な略称である。「中国」、「中共」及び「大陸」とは1949年に中国大陸の北京で成立した「中華人民共和国」を指し、略称を「中」とし、「共産党」は中国共産党を指す。

- 2 戴天昭『台湾戦後国際政治史』行人社、2001年、150頁、林果顕「一九五〇年代反攻大陸宣伝体制の形成」台北、国立政治大学歴史学系研究部博士論文、2009年。
- 3 松田康博「蒋介石と『大陸反攻』——1960年代の対共産党軍事闘争の展開と終焉」、山田辰雄・松重充浩編『蒋介石研究——政治・戦争・日本——』東方書店、2013年、356-357頁。
- 4 五十嵐隆幸「蔣経国の『大陸光復』構想（1969～88年）——蒋介石からの継続性と情勢に応じた変質に着目して——」『日本台湾学会報』第17号、2015年、211-225頁。
- 5 国防部『中華民國95年国防報告書』台北、国防部、2006年、92-93頁。
- 6 国府の軍事に関する研究について、日本や米国では、政治研究の枠組みにおいて、特に1950年代及び1990年代の台湾海峡危機を焦点とした研究が数多く存在する。中国では、1996年の台湾海峡ミサイル危機の際、台湾独立の動きを制するような形で「台湾」軍事に関する書籍が出版されるようになった。また、1999年の李登輝総統による「台湾と中国は『特殊な国と国の関係』」との発言を「一つの中国」の蜂起を意味する「二国論」と称し、台湾の独立を制するような形で数多くの「台湾」軍事関連書籍が出版された。ただし、これらの著書は、台湾側の一次史料を利用しておらず、台湾側の「国防報告書」を含む各種公刊資料や台湾・香港の報道を整理した概説書の域を出ていないものが多い。
- 7 陳勇憲「従国防報告書探討我国国防政策之轉變」台北、国立政治大学国際事務学院社会科学院碩士論文、2010年、陳勁甫『国防二法與中華民國軍制變革』新北、前程企業管理、2012年、中華民國建国100年軍事史編纂小組『中華民國一百年軍制史』新北、老战友工作室、2012年、及び各種新聞など。2006年の「国防報告書」発行前に、それとほぼ同様の区切りで研究した成果もある。例えば、周国樑「中華民國軍事戰略的演變與兩岸互動關係（1949-2000）」台北、淡江大学国際事際與戰略研究所碩士論文、2003年、陳東祥「台湾高技術武器裝備發展及作戰能力研究」北京、国防大学出版社、2004年。
- 8 陳勇憲、前掲「従国防報告書探討我国国防政策之轉變」、37-50頁。なお、筆者が2015年3月、軍関係者に聞き取りを行ったところ、多くの者から「蔣経国時代は『攻守一体』であった」との言質を得ている。
- 9 孫弘鑫『台湾全志 卷六 国防志・軍事組織制度篇』台北、国史館台湾文献館/国防部、2013年、15-34頁。
- 10 国防部編訂委員會編『国軍軍事思想』台北、国防部、1982年、108-110頁。
- 11 鄧定秩は、国軍の使命として掲げられた「復興基地を堅固にし、大陸反攻の好機を創出する」について、「基地を堅固にする目的は、反攻のためである。反攻を準備するためには、まず基地を堅固にしなければならない。ゆえに、台湾・澎湖・金門・馬祖の防衛と大陸反攻は、表裏一体なのである」と説明している。鄧定秩「泛論『攻守一体』之涵義」『三軍聯合月刊』第20巻第3期、1982年、83-87頁。
- 12 中華民國建国100年軍事史編纂小組、前掲『中華民國一百年軍制史』、6章17頁。なお、「国光計画」については、松田康博「米中接近と台湾——情報統制と政治改革——」（増田弘編著『ニクソン訪中と冷戦構造の変容——米中接近の衝撃と周辺諸国——』慶應義塾大学出版会、2006年）59-87頁を参照。
- 13 松田康博、前掲「蒋介石と『大陸反攻』」、345頁。
- 14 平松茂雄『台湾問題——中国と米国の軍事的確執』勁草書房、2005年、102-103頁。
- 15 石川誠人「国府の『大陸反攻』とケネディ政権の対応」『国際政治』第148号、2007年、127-128頁。
- 16 Memorandum, "Chinese Nationalist Maritime Activities Against the China Mainland," November 5, 1962, Digital National Security Archive <<http://nsarchive.chadwyck.com/nsa/>> [hereafter *DNSA*], CI01526.
- 17 Jay Taylor, "The Generalissimo's Son: Chiang Ching-kuo and the Revolutions in China and Taiwan," Cambridge, MA: Harvard University, 2000, pp.264-268、松田康博、前掲「蒋介石と『大陸反攻』」、348頁。
- 18 中華民國建国100年軍事史編纂小組、前掲『中華民國一百年軍制史』、6章17頁。
- 19 Cable, "[Taiwan's Planning for Operation on Chinese Mainland]," January 21, 1963, *DNSA*, CI01546.
- 20 「中華民國51年元旦告大陸同胞書」中国国民党中央委員会党史委員会『總統蔣公思想言論總集』巻33、台北、中央文物供应社、1984年、293-298頁、石川誠人、前掲「国府の『大陸反攻』とケネディ政権の対応」、126頁。
- 21 Memorandum, "Memorandum of Conversation, Washington, D.C., President Kennedy-Chiang Ching-kuo (September 11, 1963)," September 11, 1963, *DNSA*, CI01586.
- 22 Memorandum, "Call on the Secretary of Defense by the Chinese Minister of Defense," September 22, 1965, *Foreign Relations of the United States, 1964-1968*, Vol. XXX, China <<https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1964>

- 68v30> [hereafter *FRUS, 1964-1968*], Document 104; Memorandum, September 23, 1965, *FRUS, 1964-1968*, Document 106.
- 23 汪士淳『漂移歲月—將軍大使胡忻的戰爭紀事—』台北、聯合文學出版社、2006年11月、253頁。
- 24 Cable, “Indications for Period Ending March 15,” January 23, 1967, *DNSA*, CI01732.
- 25 中華民國建國100年軍事史編纂小組、前掲『中華民國一百年軍制史』、6章20頁。
- 26 邱鐘義「松田康博主講：『蔣中正與台灣——反攻大陸政策的轉變』紀実」『國史研究通訊』第5期、2013年、81頁。
- 27 Cable, “[Taiwanese Military Plans],” March 15, 1966, *DNSA*, CI01791.
- 28 Intelligence Report, “Republic of China Troop Movements to the Offshore Islands,” March 22, 1967, *DNSA*, CI01803.
- 29 Memorandum, “Report on First Leg of Asian Trip,” March 9, 1967, *FRUS, 1964-1968*, Document 245; Telegram, March 16, 1967, *FRUS, 1964-1968*, Document 249.
- 30 松田康博、前掲「蔣介石と『大陸反攻』」、353頁。
- 31 Cable, “Country Team Assessment of GRC Intentions,” July 31, 1967, *DNSA*, CI01819.
- 32 国防部史政編譯局編『國民革命建軍史 第四部：復興基地整軍備戰（二）』台北、国防部史政編譯局、1987年、975頁。
- 33 国防部史政編譯局編『國民革命建軍史 第四部：復興基地整軍備戰（三）』台北、国防部史政編譯局、1987年、1803-1804頁。
- 34 中華民國建國100年軍事史編纂小組、前掲『中華民國一百年軍制史』、6章20頁、国防部史政編譯局編『國民革命建軍史 第四部：復興基地整軍備戰（一）』台北、国防部史政編譯局、1987年、343頁。
- 35 「今後應有新的觀念 作新的努力」、蔣總統經國先生言論著述彙編委員會編『蔣總統經國先生言論著述彙編』第7集、台北、黎明文化事業、1982年、27-28頁。
- 36 Telegram, December 5, 1967, *FRUS, 1964-1968*, Document 290.
- 37 Telegram, March 5, 1969, *Foreign Relations of the United States, 1969-1976*, Volume XVII, China, 1969-1972 <<https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1969-76v17>> [hereafter *FRUS, 1969-1972*], Document 8.
- 38 国防部史政編譯局編、前掲『國民革命建軍史 第四部：復興基地整軍備戰（二）』、980頁、孫弘鑫、前掲『台灣全志 卷六 国防志・軍事組織制度篇』、97頁。
- 39 国防部史政編譯局編、前掲『國民革命建軍史 第四部：復興基地整軍備戰（一）』、334頁、国防部史政編譯局編、前掲『國民革命建軍史 第四部：復興基地整軍備戰（二）』、988頁、国防部史政編譯局編『國防部年鑑 中華民國五十七年度』台北、国防部史政編譯局、出版年不明、172-175頁。
- 40 国防部史政編譯局編、前掲『國防部年鑑 中華民國五十七年度』、105-106頁。
- 41 同上書、110頁。
- 42 Telegram, May 14, 1968, *FRUS, 1964-1968*, Document 310.
- 43 「建立我們自己的軍事思想」、前掲『蔣總統經國先生言論著述彙編』第7集、291頁。
- 44 『中央日報』1969年4月10日第1版。
- 45 1950年3月1日、蔣介石は、大陸を占拠している共産党を掃蕩し、三民主義の国家として中華民國を再建する決心を綴った文書の中で「大陸光復」構想を示した。「復行視事文告」、中国国民党中央委員会党史委員会『總統蔣公思想言論總集』卷32、台北、中央文物供応社、1984年、254-255頁。
- 46 アイゼンハワーの「台湾海峡中立化『解除』」宣言によって、「大陸反攻」にアメリカの支援を期待するようになった国府は、1954年7月に總統府直轄の諮問機関として「光復大陸設計研究委員会」を設置し、「大陸光復」構想とその具体策の検討を開始した。「光復大陸設計研究委員会組織綱要」、『總統府公報』第514号、台北、總統府、1954年7月16日、1頁。なお、同委員会は、国民大会と同じ「中正堂」に設置され、「大陸光復」を達成した時に解散すると規定されている。同委員会の委員は、中華民國戸籍法に基づき大陸各省から選出され、「大陸光復」が達成されるまで改選の延期が規定されていた国民大会代表や関係人士といった計1,888名が任命されていた。
- 47 五十嵐隆幸、前掲「蔣經国の『大陸光復』構想（1969～88年）」、211-225頁。
- 48 松田康博、前掲「蔣介石と『大陸反攻』」、353頁。
- 49 Telegram, September 23, 1969, *FRUS, 1969-1972*, Document 34.
- 50 Memorandum, “Your Meeting with GRC Ambassador Chow Shu-kai,” November 13, 1969, *FRUS, 1969-1972*, Document 45.
- 51 孫弘鑫、前掲『台灣全志 卷六 国防志・軍事組織制度篇』、97頁。
- 52 国防部史政編譯局編、前掲『國民革命建軍史 第四部：復興基地整軍備戰（一）』、334-335頁、国防部史政編譯局編、前掲『國民革命建軍史 第四部：復興基地整軍備戰（二）』、983-984頁。

- 53 国防部史政編譯局編、前掲『国民革命建軍史 第四部：復興基地整軍備戰（二）』、984 頁。
- 54 国防部史政編譯局編、前掲『国民革命建軍史 第四部：復興基地整軍備戰（一）』、528-529 頁。
- 55 中華民國建国 100 年軍事史編纂小組、前掲『中華民國一百年軍制史』、6 章 21 頁。
- 56 松田康博、前掲「蒋介石と『大陸反攻』」、353 頁。
- 57 国防部史政編譯局編『国防部年鑑 中華民國五十九年度』台北、国防部史政編譯局、出版年不明、101-102 頁。
- 58 国防部史政編譯局編、前掲『国民革命建軍史 第四部：復興基地整軍備戰（二）』、1098-1099 頁。
- 59 国防部史政編譯局編、前掲『国防部年鑑 中華民國五十九年度』、101 頁及び 105 頁。
- 60 『青年戰士報』1970 年 9 月 26 日第 1 版。
- 61 『青年戰士報』1970 年 12 月 27 日第 1 版。
- 62 中華民國建国 100 年軍事史編纂小組、前掲『中華民國一百年軍制史』、6 章 20 頁。
- 63 History, "CINCPAC [Commander-in-Chief, Pacific Command] Command History 1970, Volume I," 1971, DNSA, p.333, CH00197.
- 64 国防部史政編譯局編、前掲『国民革命建軍史 第四部：復興基地整軍備戰（一）』、348 頁。
- 65 History, "CINCPAC [Commander-in-Chief, Pacific Command] Command History 1970, Volume I," 1971, DNSA, p.326-330, CH00197.
- 66 中華民國建国 100 年軍事史編纂小組、前掲『中華民國一百年軍制史』、6 章 21 頁、国防部史政編譯局編、前掲『国民革命建軍史 第四部：復興基地整軍備戰（二）』、976 頁。
- 67 『青年戰士報』1971 年 9 月 25 日第 1 版。
- 68 若林正丈は、「この地域の緊張緩和」について、ベトナム和平の進展を指すとしている。若林正丈『台湾の政治——中華民國台湾化の政治史』（東京大学出版会、2008 年）111 頁を参照。
- 69 以下、「上海コミュニケ」、「台湾関係法」などの日本語訳は、東京大学東洋文化研究所田中明彦研究室のデータベース「世界と日本」のテキストを参照く <http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/>。
- 70 Memorandum, March 1, 1972, *FRUS, 1969-1972*, Document 205.
- 71 中華民國建国 100 年軍事史編纂小組、前掲『中華民國一百年軍制史』、6 章 21 頁。
- 72 「第 1 届国民大会第 5 次会議第 2 次大会速記録（1972 年 2 月 29 日）」台北、立法院国会図書館、1972 年、44-46 頁。なお、1971 年から 1972 年頃のニクソン・ショックに対する国府の内政面での対応策決定過程については、松田康博、前掲「米中接近と台湾」、59-87 頁を参照。
- 73 陳三井・李郁青『熊丸先生訪問紀録』台北、中央研究院近代史研究所、1998 年、120 頁。
- 74 「推進為民服務的廉能政治」、中央文化工作会編『国家 国策 国運』台北、黎明文化事業、1980 年、1-8 頁。
- 75 林吉郎「経国先生與我国国防之現代化（1972-1988）」、政治作戦学校『経国先生與中華民國復興基地』台北、黎明文化公司、1992 年、109 頁。
- 76 平松茂雄、前掲『台湾問題』、108 頁。
- 77 Memorandum, "Transfer of Submarine to the Republic of China," October 6, 1972, *FRUS, 1969-1972*, Document 255; Memorandum, "[U.S. Submarine Sales to Taiwan]," October 30, 1972, DNSA, KA08932; Memorandum, "[Sale of U.S. Submarines to Taiwan]," October 30, 1972, DNSA, KA08938.
- 78 Telegram, October 20, 1972, *FRUS, 1969-1972*, Document 256; Memorandum, "U.S. Air Deployments to Taiwan in Connection with Operation ENHANCE," November 3, 1972, *FRUS, 1969-1972*, Document 264; Memorandum, "F-5 B/E Aircraft Proposal for the Republic of China," November 24, 1972, *FRUS, 1969-1972*, Document 268.
- 79 中華民國建国 100 年軍事史編纂小組、前掲『中華民國一百年軍制史』、6 章 21 頁。
- 80 Memorandum, November 11, 1973, *Foreign Relations of the United States, 1969-1976*, Volume XVIII, China, 1973-1976 <<https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1969-76v18>> [hereafter *FRUS, 1973-1976*], Document 56.
- 81 平松茂雄、前掲『台湾問題』、108-109 頁。なお、平松は、アメリカの無償軍事援助は 59 年度の 3 億ドルをピークに減少し、75 年度はわずか 800 万ドルであったため、無償軍事援助の停止による国軍への影響はほとんどないと指摘している。
- 82 共産党政権（中華人民共和国）は、アメリカに対して国府との F-5E 戦闘機共同生産について懸念を示していたが、アメリカは、F-5E の部品は全てアメリカ側が供給しているため、国府側には完全な独自生産能力がなく、その組立ても 1973 年から 1978 年の間のみの計画であることを説明している。Memorandum, November 12, 1973, *FRUS, 1973-1976*, Document 57.
- 83 Briefing Paper, "Taiwan," October, 1973, DNSA, CI02025.
- 84 第 1 次石油危機の影響を受けた国府は、1973 年 11 月 12 日、国民党第 10 期 4 中全会第 1 次大会において、5

年内に完成を目指す重要建設項目として、南北高速道路、台中港、北回り鉄道、蘇澳港、石油化学工業、大製鋼工場、大造船廠、鉄道電化、桃園国際空港を主とする九大建設項目を発表した。後に原子力発電所の建設が加わり、「十大建設」と呼ばれるようになった。

- 85 Jay Taylor, "The Generalissimo's Son," pp.314.
- 86 Ibid., pp.316.
- 87 「操之在、成之在己」、中央委員会組織工作会『蔣主席言論集——革命理論與方略』台北、中央文物供給社、1982年、303頁。
- 88 『青年戦士報』1973年8月6日第1版。
- 89 国防部史政編譯局編、前掲『国民革命建军史 第四部：復興基地整軍備戦（三）』、1807-1808頁。
- 90 「總統蔣公遺囑（1975年3月29日）」台北、国立中正紀念堂管理处（文物編號607-C100607）。
- 91 『青年戦士報』1975年5月1日第1版。
- 92 『青年戦士報』1975年6月28日第1版。
- 93 『青年戦士報』1975年9月9日第1版。
- 94 「立於不敗之地 贏取必勝之戰」、蔣總統經国先生言論著述彙編委員會編『蔣總統經国先生言論著述彙編』第9集、台北：黎明文化事業、1982年、519-520頁。
- 95 国防部史政編譯局編、前掲『国民革命建军史 第四部：復興基地整軍備戦（二）』、995及び1108-1115頁。
- 96 『青年戦士報』1976年4月7日第1版。
- 97 小谷豪治郎『蔣経国伝—現代中国八十年史の証言』プレジデント社、1990年、277-288頁、『青年戦士報』1976年2月26日第1版、『青年戦士報』1976年2月29日第1版、『青年戦士報』1976年3月2日第1版。
- 98 「立定決心不做毛共鎮圧同胞的統治工具」、蔣経国先生全集編輯委員会『蔣経国先生全集』第13冊、台北、行政院新聞局、1991年、8-12頁。
- 99 「以中国国民党主席身分告大陸同胞書」、前掲『蔣主席言論集——革命理論與方略』、222-227頁、「蔣主席、大陸同胞に呼びかけ」『中華週報』第825号、1976年9月27日。
- 100 「列席立法院第59会期第1次会議口頭施政報告」、前掲『蔣主席言論集—革命理論與方略』、227-228頁。
- 101 国防部史政編譯局編、前掲『国民革命建军史 第四部：復興基地整軍備戦（二）』、996-1001頁。
- 102 五十嵐隆幸、前掲「蔣経国の『大陸光復』構想（1969~88年）」、216-217頁。
- 103 嚴家淦總統が蔣経国を總統候補に推挙してから蔣経国が總統に就任するまでの過程については、小谷豪治郎、前掲『蔣経国伝』、279-280頁を参照。
- 104 「以慎謀能断来實現国家目標」、前掲『国家 国策 国運』、47-52頁。
- 105 国府が米華断交という外交上危機をどのように乗り切ろうとしたかは、松田康博「米中国交正常化に対する台湾の内部政策決定——情報統制の継続と政治改革の停滞——」（加茂具樹・飯田将史・神保謙編『中国 改革開放への転換——「一九七八年」を越えて——』慶應義塾大学出版会、2011年）175-198頁を参照。
- 106 「任何狀況下絶不與共匪和談」、蔣總統經国先生言論著述彙編委員會編『蔣總統經国先生言論著述彙編』第12集、台北：黎明文化事業、1982年、55-57頁。
- 107 米華相互防衛援助条約の終了については、第10条で「この条約は、無期限に効力を有する。いずれの一方の締約国も、他方の締約国に通告を行なつてから一年後にこの条約を終了させることができる」と規定されている。そのため、1979年の1年間は、規定上では有効であった。
- 108 Memorandum, "Issues for Decision on Korea and China," April 4, 1978, *Foreign Relations of the United States, 1977-1980*, Volume XIII, China <<https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1977-80v13>> [hereafter *FRUS, 1977-1980*], Document 92; Memorandum, "Normalizing U.S.-China Relations," May 10, 1978, *FRUS, 1977-1980*, Document 99.
- 109 Memorandum, "Arms Sales to Taiwan," October 26, 1978, *FRUS, 1977-1980*, Document 147; Memorandum, "Arms Sales to Taiwan," November 1, 1978, *FRUS, 1977-1980*, Document 148.
- 110 Backchannel Message, December 15, 1978, *FRUS, 1977-1980*, Document 171.
- 111 「台湾関係法」の正式名称は、「米国民と台湾人民の間の商務・文化及びその他の関係を維持し、西太平洋の平和・安全の確保に協力し、あわせて米国の外交政策及びその他の目的を促進する権限を付与する法律」である。その中でも、「防衛的な性格の兵器を台湾に供給する」（第2条B5）、「台湾人民の安全または社会、経済の制度に危害を与えるいかなる武力行使または他の強制的な方式にも対抗しうる合衆国の能力を維持する」（第2条B6）と台湾の安全保障と武器売却に関する規定を明記し、それを実現するための政策を第3条で細かく規定している。

-
- 112 American Institute in Taiwan, "AIT Introduction," (<http://www.ait.org.tw/en/ait-introduction.html>) 2015年8月28日アクセス。
- 113 松田康博「中台における政治・軍事関係」、和田春樹ほか編『岩波講座 東アジア近現代通史 第10巻 和解と協力の未来へ 1990年以降』岩波書店、2011年、246頁。
- 114 『青年戦士報』1979年9月6日第1版。
- 115 国防部史政編譯局編、前掲『国民革命建軍史 第四部：復興基地整軍備戰（三）』、1810頁、国防部史政編譯局編『国民革命建軍史 第四部：復興基地整軍備戰（四）』台北、国防部史政編譯局、1990年、253-256頁。
- 116 『青年戦士報』1979年10月16日第1版。
- 117 『青年戦士報』1980年1月4日第1版。
- 118 『青年戦士報』1980年2月5日第1版。
- 119 『青年戦士報』1980年1月25日第1版。
- 120 『青年戦士報』1980年3月5日第1版。
- 121 「堅苦卓絶継往開来」、蔣経国先生全集編輯委員会『蔣経国先生全集』第12冊、台北、行政院新聞局、1991年、278頁。
- 122 『青年戦士報』1981年3月1日第1版。
- 123 『青年戦士報』1981年4月21日第1版。
- 124 『青年戦士報』1981年11月26日第1版。
- 125 郝柏村著、王力行編『郝総長日記中の経国先生晩年』台北、天下文化出版、1995年、24頁。
- 126 中華民國建国100年軍事史編纂小組、前掲『中華民國一百年軍制史』、6章27頁、孫弘鑫、前掲『台湾全志 卷六 国防志・軍事組織制度篇』、29頁。
- 127 国防部史政編譯局編『国防部年鑑 中華民國七十四年度』台北、国防部史政編譯局、1987年、92頁；国防部史政編譯局編、前掲『国民革命建軍史 第四部：復興基地整軍備戰（二）』、1108-1115頁、国防部史政編譯局編、前掲『国民革命建軍史 第四部：復興基地整軍備戰（四）』、96頁、191頁。
- 128 国防部史政編譯局編、前掲『国防部年鑑 中華民國七十四年度』、55頁、国防部史政編譯局編『国防部年鑑 中華民國七十五年度』台北、国防部史政編譯局、1987年、47頁。
- 129 郝柏村『八年參謀総長日記上巻』台北、天下文化書坊、2000年、202-203頁。
- 130 「希望尽早解除戒嚴令」蔣経国先生全集編輯委員会『蔣経国先生全集』第15冊、台北、行政院新聞局、1991年、175-178頁。
- 131 『青年日報』1986年10月15日第1版、16日第1版及び第4版、郝柏村『八年參謀総長日記下巻』台北、天下文化書坊、2000年、1003及び1007頁。
- 132 「宣布解嚴以貫徹民主憲政是打擊共產主義最佳利器」蔣経国先生全集編輯委員会『蔣経国先生全集』第20冊、台北、行政院新聞局、1991年、93-94頁。
- 133 国防部史政編譯局編『国防部年鑑 中華民國七十六年度』台北、国防部史政編譯局、1988年、49頁。
- 134 同上書、49-50頁及び84-85頁。
- 135 蔣経国の遺囑については、『中華民國77年 中華民國年鑑』(台北、中華民國年鑑社、1988年)223頁を参照。ただし、蔣経国の次子・孝勇によると、総統の遺囑が無い訳にはいかないため、蔣経国の秘書・王家驊が1988年1月5日の蔣経国の発言をもとに起草し、高官による検討を重ねて修正したものを「遺囑」とし、副総統、五院の長、蔣孝勇が署名したと認めている(茅家琦『蔣経国的一生和他的思想演變』台北、台湾商務印書館、2003年、438-440頁)。
- 136 『青年日報』1988年1月15日第1版。
- 137 『青年日報』1988年1月14日第1版。
- 138 『青年日報』1988年2月5日第1版。
- 139 『青年日報』1988年10月27日第1版。
- 140 国防部史政編譯局編『国防部年鑑 中華民國七十七年度』台北、国防部史政編譯局、1989年、57頁。
- 141 1990年の第8期総統選における国民党内の総統候補指名の過程と、国民大会における総統選出の過程については、若林正丈『台湾一分裂国家と民主化』、東京大学出版会、1992年、246-248頁、及び若林正丈、前掲『台湾の政治』、174-178頁を参照。
- 142 若林正丈、前掲『台湾の政治』、179頁。
- 143 『青年日報』1990年5月3日第1版。
- 144 五十嵐隆幸、前掲「蔣経国の『大陸光復』構想(1969~88年)」、218-219頁。

-
- 145 『青年日報』1990年7月28日第1版。
146 『青年日報』1990年8月19日第1版。
147 「国家統一委員会」の設置と「国家統一綱領」の策定については、若林、前掲『台湾の政治』、182-183頁を参照。
148 『青年日報』1991年3月10日第1版。
149 郝柏村、前掲『八年参謀総長日記 下巻』、1448-1449頁。
150 『青年日報』1991年4月23日第1版。
151 『青年日報』1991年5月1日第1版。
152 若林正丈、前掲『台湾の政治』、180頁。
153 『青年日報』1991年2月13日第1版、3月2日第1版、3月13日第1版。
154 「光復大陸設計研究委員会組織条例予以廢止」『總統府公報』第5444号、台北、總統府、1991年7月27日。
155 国防部史政編譯局編『国防部年鑑 中華民國八十年度』台北、国防部史政編譯局、1992年、91-94頁及び121-122頁、国防部史政編譯局編『国防部年鑑 中華民國八十一年度』台北、国防部史政編譯局、1993年、85-88頁及び121-123頁。
156 李登輝は2015年5月5日、台湾・嘉義の国立中正大学において、「当時の国民党には『大陸反攻』を考えている人がいた。彼らを戦わせないために、『国家統一綱領』を制定した」と説明している。< <http://www.cna.com.tw/news/aip/201505055018-1.aspx> > 2015年5月12日アクセス。

(2015年10月11日投稿受理、2015年11月22日採用決定)

〔付記〕

本稿は、「日本台湾学会第17回学術大会」（2015年5月23日、於東北大学）での報告をもとに加筆、修正したものである。報告時にはコメンテーターの門間理良先生をはじめ、多くの先生方から貴重な御意見を多数頂戴しました。また、本稿を査読して下さった先生方、丁寧に修正を促して下さった編集委員の諸先生方からも貴重なコメントを頂戴しました。そして、報告及び本稿の執筆にあたっては、指導教官の佐々木智弘先生（防衛大学校）をはじめとする防衛大学校総合安全保障研究科の先生方から貴重な御指導を賜りました。さらに、台湾での調査においては、廬中和氏をはじめとする古くからの友人の方々に研究環境を整えていただきました。ここにあらためて記し、厚く御礼を申し上げます。

なお、本稿及び「蔣経国の『大陸光復』構想（1969～88年）——蔣介石からの継続性と情勢に応じた変質に着目して——」（『日本台湾学会報』第17号、2015年）をもとに執筆した「台湾の『大陸光復』構想と軍事戦略の転換（1965-1991）」（防衛大学校総合安全保障研究科前期課程修士論文、2015年12月）は、財団法人防衛大学校学術・教育振興会より、平成27年度「山崎学生奨励賞」を受賞しました。この成果は偏に、学会報告及び論文発表の機会を与えて下さった日本台湾学会会員皆様の御支援と御指導の賜物と、あらためて心から感謝を申し上げます。